

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月22日
【事業年度】	第58期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉本 篤哉
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年11月	第55期 平成20年11月	第56期 平成21年11月	第57期 平成22年11月	第58期 平成23年11月
売上高(千円)	22,787,689	23,307,848	13,956,735	18,471,514	16,228,922
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,138,566	897,569	324,095	487,543	187,097
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	533,217	274,641	282,576	266,148	73,876
包括利益(千円)	-	-	-	-	17,070
純資産額(千円)	4,389,735	4,400,222	4,092,514	4,291,176	4,262,569
総資産額(千円)	18,608,375	19,748,044	17,144,419	16,793,668	15,850,199
1株当たり純資産額(円)	768.72	770.58	716.77	751.56	746.55
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	93.36	48.09	50.30	46.61	12.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.6	22.3	23.9	25.6	26.9
自己資本利益率(%)	12.5	6.2	6.7	6.3	1.7
株価収益率(倍)	7.28	13.68	-	12.44	43.89
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,063,806	1,943,302	336,407	1,535,184	1,029,135
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,316,963	2,935,946	683,042	162,018	599,608
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,273,750	1,157,378	208,467	1,353,611	559,673
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	500,067	632,951	470,228	498,084	363,323
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	390 (95)	411 (100)	414 (97)	399 (94)	378 (93)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期、第55期、第57期、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年11月	第55期 平成20年11月	第56期 平成21年11月	第57期 平成22年11月	第58期 平成23年11月
売上高(千円)	22,339,608	22,893,689	13,629,295	18,126,603	15,897,366
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,140,456	820,246	388,677	450,070	151,511
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	467,641	229,102	307,785	250,839	78,843
資本金(千円)	903,842	903,842	903,842	903,842	903,842
発行済株式総数(株)	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420
純資産額(千円)	4,134,617	4,106,607	3,850,458	4,158,935	4,135,296
総資産額(千円)	18,308,745	19,410,792	16,875,682	16,634,643	15,707,082
1株当たり純資産額(円)	724.04	719.16	674.37	728.40	724.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (6.00)	8.00 (8.00)	- (-)	8.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	81.87	40.12	54.79	43.93	13.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.6	21.2	22.8	25.0	26.3
自己資本利益率(%)	11.6	5.6	7.7	6.3	1.9
株価収益率(倍)	8.31	16.40	-	13.20	41.13
配当性向(%)	20.8	19.9	-	18.2	21.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	369 (94)	387 (97)	394 (93)	379 (86)	358 (86)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の1株当たり配当額には上場10周年記念配当3円を含んでおります。

3. 第54期、第55期、第57期、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第56期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年12月	一般金属製品及び自動車用板金部品の製造販売を目的として、名古屋市中区伊勢山に片山工業(株)を設立
昭和34年7月	名古屋市瑞穂区熱田東町に板金部品の生産を目的として南浜工場を設置
昭和39年9月	愛知県刈谷市に中型板金部品の生産を目的として富士松工場を設置
昭和41年5月	大阪市西区に関西地区での受注拡大を図る目的で大阪営業所を設置
昭和42年6月	配電盤、制御盤を完成品として生産開始
昭和44年3月	組織統合を目的として南浜工場を閉鎖し、富士松工場へ生産部門を移転の上、本社工場と改称
昭和60年11月	愛知県額田郡幸田町に自動車の大型板金部品の生産を目的として幸田工場を設置し溶接組立工場を新設
昭和61年4月	ロボットシステム事業に参入
昭和63年4月	自動車部品の厚物プレス加工会社である西山工業(株)を買収の上、子会社アスカ工業(株)を設立
平成元年3月	韓国の金型製造販売会社である第一技研(株)の設立に際し、合弁契約に基づき資本参加
平成4年3月	商号をアスカ(株)に変更
平成4年4月	損害保険代理店業務を目的として子会社アスカ(有)を設立
平成4年11月	本社工場隣接地に自動車部品専用の配送センターを新設
平成5年3月	関東地区におけるロボットシステムの拡販を図る目的で東京営業所を設置
平成6年9月	自動車用マフラーの生産を開始
平成8年10月	幸田工場内に溶接組立工場・事務所棟を増設
平成9年7月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年9月	本社工場隣接地にロボット工場を新設
平成11年1月	経営の効率化を図るため大阪営業所を閉鎖
平成12年3月	本店を愛知県刈谷市に移転
平成13年6月	自動車部品事業部門がISO9002の認証を取得(2000年版切替済)
平成13年8月	子会社(株)フェアフィールド東海(現アームス(株))を設立
平成14年8月	環境マネジメントシステムISO14001の全社認証を取得
平成14年9月	子会社アスカ工業(株)を清算終了
平成16年1月	米国に子会社ASKA Engineering Corporationを設立
平成17年2月	本社工場内にプレス工場を増設
平成17年11月	米国に関連会社A.K.of West Virginia Corporationを設立
平成19年5月	米国に子会社ASKA USA CORPORATIONを設立
平成19年8月	愛知県高浜市に高浜工場を設置
平成19年11月	米国子会社Aska Engineering Corporationを清算終了
平成19年11月	米国関連会社A.K.of West Virginia Corporationを売却
平成20年4月	愛知県豊田市に豊田工場を設置
平成22年12月	経営の効率化を図るため東京営業所を閉鎖
平成23年5月	中国に子会社阿司科機電(上海)有限公司を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社4社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、損害保険代理業、人材教育及び研修事業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 ……当社が製造・販売しております。

配電盤事業 ……当社が製造・販売しております。

ロボットシステム事業……当社が製造・販売しております。

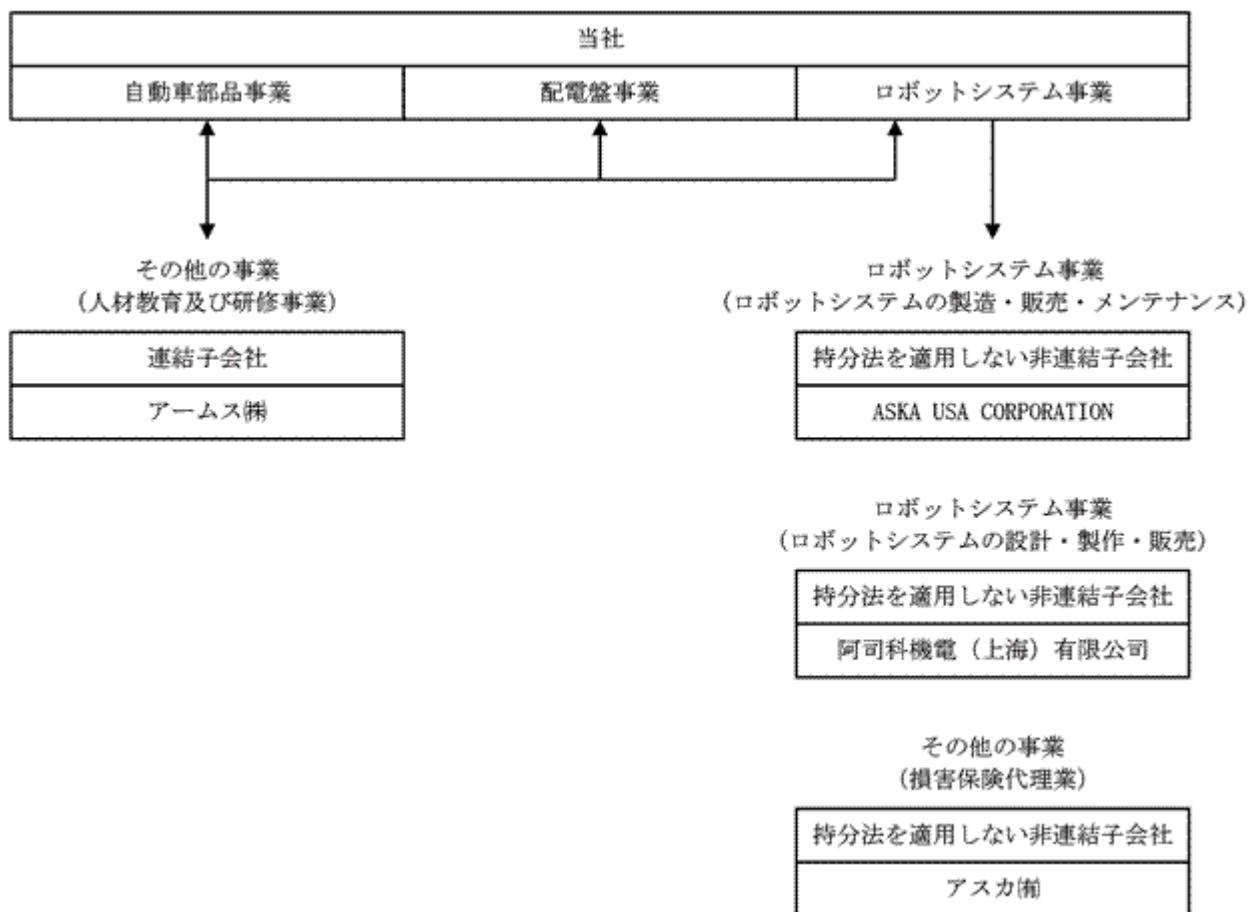
子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

子会社阿司科機電（上海）有限公司はロボットシステムの設計、製作、販売を行っております。

その他の事業 ……子会社アームス㈱は人材教育及び研修事業を行っております。

子会社アスカ㈱は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) アームス(株)	愛知県刈谷市	40,000千円	その他	100.0%	当社への人材教育及 び研修

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	200 (60)
配電盤事業	86 (14)
ロボットシステム事業	59 (6)
その他	20 (7)
全社(共通)	13 (6)
合計	378 (93)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
358 (86)	44歳1ヶ月	16年7ヶ月	4,263,993

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	200 (60)
配電盤事業	86 (14)
ロボットシステム事業	59 (6)
全社(共通)	13 (6)
合計	358 (86)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はアスカ労働組合と称し、パナソニック電工関連労働組合連合会に松栄会労働組合協議会として一括加盟し、平成23年11月30日現在の組合員数は319名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国需要の改善を背景に輸出や生産が増加基調になるなど緩やかな回復傾向が見られたものの、東日本大震災の影響により、個人消費が低迷するなど景気は急速に冷え込みました。また、原子力災害の影響に加え、欧州の金融危機などを背景とした世界的な信用不安や円高の長期化など下押し圧力もあり、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高162億2,892万円（前期比12.1%減）、営業利益1億1,702万円（前期比66.3%減）、経常利益1億8,709万円（前期比61.6%減）、当期純利益7,387万円（前期比72.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当連結会計年度における報告セグメントは、前連結会計年度までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同期比を記載しております。

#### 〔自動車部品事業〕

震災の影響による自動車メーカーの生産ライン停止に伴う生産調整を行った結果、当事業の売上高は118億2,216万円（前期比11.3%減）となりました。

#### 〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は17億5,036万円（前期比11.0%増）となりました。

#### 〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けを含む自動化システムは好調に推移しましたが、IT関連の制御システムが落ち込んだ結果、当事業の売上高は23億1,796万円（前期比27.8%減）となりました。

#### 〔その他〕

新入社員教育に関する受注活動を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は3億3,842万円（前期比5.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、10億2,913万円（前連結会計年度は15億3,518万円の獲得）となりました。これは、主に未払金が減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億9,960万円（前連結会計年度は1億6,201万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億5,967万円（前連結会計年度は13億5,361万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の返済が減少したことによるものであります。

##### （現金及び現金同等物の期末残高）

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億3,476万円減少し3億6,332万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当連結会計年度における報告セグメントは、前連結会計年度までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同期比を記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	11,320,329	90.2
配電盤事業(千円)	1,606,707	112.8
ロボットシステム事業(千円)	2,009,915	70.3
合計	14,936,951	88.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. セグメントの「その他」は主に人材教育及び研修事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	12,121,032	93.9	3,506,569	109.3
配電盤事業	1,806,284	116.8	198,790	139.1
ロボットシステム事業	2,400,559	72.7	731,335	112.7
合計	16,327,875	92.0	4,436,694	110.9

- (注) 1. 生産実績と同様の理由により「その他」の記載を省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	11,822,167	88.7
配電盤事業(千円)	1,750,363	111.0
ロボットシステム事業(千円)	2,317,962	72.2
その他(千円)	338,428	94.4
合計	16,228,922	87.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。



相手先	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田鉄工(株)	6,142,110	33.3	6,008,912	37.0
三菱自動車工業(株)	4,594,428	24.9	3,458,535	21.3
合計	10,736,539	58.1	9,467,448	58.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、海外の通貨安に基づく円高により、国内製造業をはじめ国内企業の業績に大きな影響が出るのが予想されます。

当社グループといたしましては、品質とコストの体質の強化を図り、高い製造効率の工場づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (市場環境の変化)

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「新技術、新商品、新事業分野の開発」という長期ビジョンに基づき、IT関連商品の開発、現行事業からの派生技術の開発を中心に行っております。

当社グループの製品は、各事業部門により用途及び製造方法が異なるため、事業分野ごとに研究開発担当部署を設置し、また、従来の事業分野にとらわれない新商品の開発を開発本部が担当しております。

なお、当連結会計年度における研究開発担当の人員は7名であり、研究開発費の総額は5,009万円でありました。当連結会計年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

#### [自動車部品事業]

プレス成形シミュレーションを行いました。自動車部品事業に係る研究開発費は2,209万円であります。

#### [配電盤事業]

該当事項はありません。

#### [ロボットシステム事業]

高速シャッターの開発を行いました。ロボットシステム事業に係る研究開発費は684万円であります。

#### [開発本部]

医療関係において歩行補助ロボットの開発を行いました。開発本部に係る研究開発費は2,114万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用とともに、連結会計年度末時点での資産・負債及び収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積りを用いております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、その性質上不確定であり、実際の結果と異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度末における財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、54億6,169万円で前年比9.4%の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、103億8,850万円で同3.5%の減少となりました。主な要因は、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、72億5,699万円で同13.4%の減少となりました。主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、43億3,063万円で同5.1%の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、42億6,256万円で同0.7%の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

#### 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資金需要

設備投資、運転資金、借入の返済並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

#### 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、資金を調達しております。

#### キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (4) 事業戦略の現状

当社は、事業戦略として中長期のあるべき姿を描いた「2015年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。

「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子としましては、次のとおりです。

永続できる製造体質づくり

利益重視の受注戦略

思いやりのある会社づくり

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は自動車部品事業3億8,550万円、配電盤事業321万円、ロボットシステム事業2,564万円、その他608万円、全社共通部門1,755万円、総額は4億3,800万円であり、その主なものは生産設備の合理化投資等であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に主要4工場を運営しております。  
また、国内に1ヶ所の配送センターを設けております。  
以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m <sup>2</sup> )	その他 (千円)		
本社・本社工場 (愛知県刈谷市)	自動車部品事業 配電盤事業	統括業務施設 生産設備	1,175,408	957,407	292,464 (24,267.48)	143,848	2,569,129	200 (41)
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車部品事業	生産設備	471,410	464,338	547,436 (15,064.00)	52,147	1,535,333	72 (35)
高浜工場 (愛知県高浜市)	自動車部品事業	生産設備	78,827	99,925	1,668,702 (41,135.00)	21,519	1,868,975	19 (3)
豊田工場 (愛知県豊田市)	ロボットシステム事業	生産設備	715,122	27,053	323,656 (8,800.68)	5,079	1,070,911	59 (6)
配送センター (愛知県刈谷市)	自動車部品事業	倉庫	55,517	-	- (-)	4,637	60,154	8 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は38,880千円であり、賃借している土地の面積は7,466m<sup>2</sup>であります。

3. 従業員数の( )内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

##### (2) 国内子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m <sup>2</sup> )	その他 (千円)		
アームス㈱	本社 (愛知県刈谷市)	その他	研修施設	46,404	1,920	47,600 (99.90m <sup>2</sup> )	595	96,521	20 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年7月29日 (注)	600,000	5,715,420	303,000	903,842	333,160	901,555

(注) 有償一般募集(入札による募集) 600,000株  
 発行価格 1,010円  
 資本組入額 505円

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	2	77	-	-	215	311	-
所有株式数 (単元)	-	14,376	-	22,370	-	-	20,401	57,147	720
所有株式数の 割合(%)	-	25.16	-	39.14	-	-	35.70	100	-

(注) 1. 自己株式5,736株は、「個人その他」に57単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社片山	名古屋市中区丸の内3-5-35	1,049	18.36
片山 敬勝	名古屋市天白区	613	10.74
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門1-1-26	598	10.47
アスカ取引先持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	508	8.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	281	4.92
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	233	4.08
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	170	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	170	2.97
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3-14-12	144	2.51
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7-8	114	1.99
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	114	1.99
計	-	3,998	69.95

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,709,000	57,040	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,040	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ株式会社	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	5,700	-	5,700	0.10
計	-	5,700	-	5,700	0.10

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,736	-	5,736	-

## 3【配当政策】

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針を踏まえ、当期の配当につきましては、1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充てたいします。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年2月21日 定時株主総会決議	17,129	3

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	800	777	690	640	610
最低(円)	660	602	518	560	510

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	595	586	559	531	543	576
最低(円)	550	557	510	519	513	530

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		片山 敬勝	昭和19年1月28日生	昭和42年4月 当社入社 昭和47年4月 当社社長室長 昭和48年1月 当社取締役電設機器部長 昭和59年1月 当社専務取締役 平成2年1月 当社代表取締役社長 平成4年4月 アスカ(株)取締役社長(現任) 平成18年1月 アームス(株)取締役 平成23年1月 アームス(株)代表取締役 平成23年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	613
取締役社長 (代表取締役)		杉本 篤哉	昭和22年8月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年2月 当社F A事業部営業グループ部長 平成12年2月 当社取締役ロボットシステム事業部 営業部長 平成14年2月 当社取締役ロボットシステム事業部 長 平成16年2月 当社常務取締役ロボットシステム事 業部長 平成16年12月 当社常務取締役自動車部品事業部長 兼ロボットシステム事業部長 平成18年2月 当社専務取締役自動車部品事業担当 兼ロボットシステム事業担当 平成20年1月 当社専務取締役自動車部品事業部長 平成23年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年5月 阿司科機電(上海)有限公司董事長 (現任)	(注)4	28
専務取締役	自動車部品事 業部長	片山 義規	昭和42年12月9日生	平成3年4月 当社入社 平成10年3月 当社制御システム事業部営業部長 平成11年3月 (株)片山代表取締役(現任) 平成11年8月 当社社長室長 平成12年2月 当社取締役 平成12年9月 当社取締役事業企画部長 平成13年8月 (株)フェアフィールド東海(現アーム ス(株))取締役 平成16年12月 当社取締役自動車部品事業部営業部 長 平成18年2月 当社常務取締役 平成19年5月 ASKA USA CORPORATION President (現任) 平成20年1月 当社常務取締役ロボットシステム事 業部長 平成21年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 兼ロボットシステム事業担当 平成22年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 平成23年2月 当社専務取締役自動車部品事業部長 (現任)	(注)4	25
専務取締役	総務・経理・ 経営管理担当	竹之内 敏昭	昭和38年7月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成6年3月 当社経理部長 平成13年8月 (株)フェアフィールド東海(現アーム ス(株))監査役 平成14年2月 当社取締役経理部長 平成15年1月 アームス(株)取締役 平成15年2月 当社取締役総務部長 平成18年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管 理担当 平成23年2月 当社専務取締役総務・経理・経営管 理担当(現任)	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	自動車部品事業部幸田工場長	奥山 和久	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年8月 当社自動車部品事業部幸田工場長 平成20年2月 当社取締役自動車部品事業部幸田工場長(現任)	(注)4	6
取締役	自動車部品事業部本社製造部長	清水 達司	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年7月 当社自動車部品事業部技術部長 平成17年12月 当社自動車部品事業部本社製造部長 平成20年2月 当社取締役自動車部品事業部本社製造部長(現任)	(注)4	2
取締役	ロボットシステム事業部長	太田 雅文	昭和34年11月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年5月 当社ロボットシステム事業部営業部長 平成21年2月 当社ロボットシステム事業部長 平成22年2月 当社取締役ロボットシステム事業部長(現任)	(注)4	1
取締役	パネル・盤事業部長	神谷 政志	昭和36年7月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年5月 当社ロボットシステム事業部製造部長 平成23年2月 当社取締役パネル・盤事業部長(現任)	(注)4	1
取締役	自動車部品事業部営業部長	片山 義浩	昭和54年8月29日生	平成15年4月 当社入社 平成20年4月 当社自動車部品事業部営業部長 平成23年2月 当社取締役自動車部品事業部営業部長(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)		内田 陽造	昭和18年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 昭和59年1月 当社産機営業部長 昭和61年5月 当社総務部長 昭和63年1月 当社取締役総務部長 平成9年2月 当社常務取締役総務・経理担当 平成9年10月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 平成13年8月 ㈱フェアフィールド東海(現アームス㈱)代表取締役社長 平成14年2月 当社常務取締役総務部長 平成15年1月 アームス㈱監査役(現任) 平成15年2月 当社監査役(現任)	(注)5	34
監査役		片山 主水	昭和14年11月17日生	昭和43年4月 弁護士開業 昭和48年1月 当社監査役 平成5年7月 当社取締役 平成12年2月 当社監査役(現任)	(注)5	23
監査役		丹治 正幸	昭和19年1月18日生	昭和41年4月 三菱重工業㈱入社 平成12年6月 三菱自動車工業㈱執行役員名古屋製作所長 平成18年2月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		宮田 穰	昭和38年12月12日生	昭和62年3月 ニチアス㈱入社 平成21年10月 ニチアス㈱自動車部品事業本部海外部長 平成22年2月 当社監査役(現任) 平成23年4月 ニチアス㈱自動車部品事業本部海外事業管理部長(現任)	(注)6	-
計						762

- (注) 1. 取締役 片山義浩は、取締役会長 片山敬勝の長男であります。  
 2. 監査役 片山主水は、専務取締役 片山義規の義父であります。  
 3. 監査役 丹治正幸及び宮田穰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4. 平成24年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 5. 平成23年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成22年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 7. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」であり続けるために、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題と認識しております。

#### 企業統治の体制

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在社内取締役9名で構成されており、定例取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に取締役会を開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

また、毎月上旬に経営審議会を開催し、問題点の早期発見、対策の迅速化など経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しております。

内部統制システムについては、取締役会が経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監視する役割を担っております。また、各監査役が客観的な立場から取締役の業務執行を監査するとともに必要に応じて、会計監査人及び顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

リスク管理体制については、それぞれの対応部署にて、マニュアルの作成、周知徹底を行い、リスクの現実化を未然に防止するように努めております。また、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的として、社長の直属に監査室(1名)を設置しております。監査室は、監査役と連携し年間の監査計画に基づき継続的に内部監査を実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、監査対象部門に対して監査報告とともに助言や改善提言を行っております。

また、監査室、監査役及び会計監査人は、必要に応じて情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

監査役監査については、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、有価証券報告書提出日現在社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会をはじめ社内の主要な会議に出席し取締役の職務遂行の監視をするとともに、内部監査を適時実施し助言や提言を行っております。

なお、常勤監査役内田陽造は、元経理担当取締役であり、財務及び会計に関する業務に携わっておりました。また、監査役片山主水は、弁護士としての専門的見地及び豊富な経験を有しており当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能であると判断しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役丹治正幸は、自動車部品事業に関する知識と企業活動に関する豊富な経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただくと判断し選任しております。社外監査役宮田穰は、企業経営について知識と経験を有しており、客観的な視点から取締役の職務遂行を監視していただくと判断し選任しております。なお、社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係はありません。当社は現在、社外取締役を選任しておりません。外部から客観的、中立的な経営監視の機能が社外役員によるチェックという観点からは社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

#### 役員報酬等の内訳

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	89,560	79,560	10,000	9
監査役 (社外監査役を除く)	9,994	9,744	250	2
社外役員	600	600	-	2

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含めておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員ごとの報酬等の総額等

当社では、報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

ホ. 取締役に対する業績連動給与の算定方法

報酬限度額年額350,000千円の枠内のうち、総額200,000千円を限度として業績連動型報酬を採用しております。

支給基準につきましては、監査役会から算定方法について適正である旨を記載した書面の提出を受け、取締役会で決議しております。

支給対象役員は、当該事業年度末及び定時株主総会時に在籍する社内取締役とし、社外取締役及び監査役は対象外としております。

(支給基準)

1. 算定式は次のとおりであります。

$$\text{業績連動型報酬} = \text{個別の当期純利益} \times 0.17 \times (\text{各取締役のポイント} / \text{取締役のポイント合計})$$

2. 取締役の役職別ポイント及び人員は次のとおりとなります。

	ポイント	取締役の数(名)	ポイント計
会長	10	1	10
社長	10	1	10
専務取締役	5	2	10
常務取締役	4	0	0
取締役	1	5	5
計		9	35

3. 個別の当期純利益が100,000千円未満の場合は支給いたしません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 602,111千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リゾートトラスト(株)	165,888	216,815	取引関係の維持・強化
ニチアス(株)	201,000	80,601	取引関係の維持・強化
パナソニック電工(株)	54,000	58,590	取引関係の維持・強化
応用地質(株)	78,300	50,738	取引関係の維持・強化
三菱自動車工業(株)	320,000	36,160	取引関係の維持・強化
マルカキカイ(株)	60,000	34,260	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	6,800	32,742	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	14,652	取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	40,000	9,720	取引関係の維持・強化
(株)百五銀行	27,000	8,802	取引関係の維持・強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リゾートトラスト(株)	165,888	183,638	取引関係の維持・強化
ニチアス(株)	201,000	83,817	取引関係の維持・強化
応用地質(株)	78,300	61,308	取引関係の維持・強化
マルカキカイ(株)	60,000	40,800	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	147,000	37,338	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	49,950	36,313	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	6,800	31,790	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	83,000	30,129	取引関係の維持・強化
三菱自動車工業(株)	320,000	29,440	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	12,136	取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	40,000	10,200	取引関係の維持・強化
(株)百五銀行	27,000	8,397	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	6,893	取引関係の維持・強化
大宝運輸(株)	21,600	5,486	取引関係の維持・強化
愛知機械工業(株)	23,000	5,083	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	29,000	5,017	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	4,000	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	1,000	886	取引関係の維持・強化
サンメッセ(株)	2,200	770	取引関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	1,000	358	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しており、同監査法人により適切な監査が実施されています。

また、同監査法人は、監査の実施結果を監査役会に報告するとともに、必要に応じ監査役と情報交換を行うことにより相互の連携を高めています。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員 業務執行社員 西松真人	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 後藤隆行	

(注) 1. 上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等7名、その他5名であります。

2. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 剰余金の配当(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案して適切に決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナーに参加しております。また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時に入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	498,084	363,323
受取手形及び売掛金	3,523,119	2,970,029
製品	89,865	96,250
仕掛品	984,219	1,077,796
原材料及び貯蔵品	290,361	299,139
繰延税金資産	113,951	103,288
その他	532,311	551,866
貸倒引当金	258	-
流動資産合計	6,031,655	5,461,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,734,508	6,720,326
減価償却累計額	3,960,481	4,128,384
建物及び構築物(純額)	2,774,026 <sup>2</sup>	2,591,942 <sup>2</sup>
機械装置及び運搬具	7,692,246	7,484,936
減価償却累計額	5,796,747	5,934,290
機械装置及び運搬具(純額)	1,895,499	1,550,646
土地	3,689,395 <sup>2</sup>	3,689,395 <sup>2</sup>
建設仮勘定	131,386	307,259
その他	3,816,703	3,840,438
減価償却累計額	3,490,065	3,612,610
その他(純額)	326,638	227,827
有形固定資産合計	8,816,946	8,367,070
無形固定資産	26,832	19,778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,065,708 <sup>1</sup>	1,050,022 <sup>1</sup>
長期貸付金	64,349	63,475
繰延税金資産	392,424	376,261
その他	395,752	511,895 <sup>1</sup>
投資その他の資産合計	1,918,234	2,001,654
固定資産合計	10,762,013	10,388,504
資産合計	16,793,668	15,850,199

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,330,064	2,153,725
短期借入金	<sup>2</sup> 1,700,000	<sup>2</sup> 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 2,019,440	<sup>2</sup> 1,768,813
未払金	1,603,041	1,369,714
未払法人税等	20,962	10,518
賞与引当金	13,752	12,065
その他	693,803	742,154
流動負債合計	8,381,064	7,256,991
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 3,358,038	<sup>2</sup> 3,594,714
退職給付引当金	548,348	510,633
役員退職慰労引当金	215,040	225,290
固定負債合計	4,121,427	4,330,638
負債合計	12,502,492	11,587,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,447,939	2,476,138
自己株式	3,505	3,505
株主資本合計	4,249,832	4,278,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,344	15,460
その他の包括利益累計額合計	41,344	15,460
純資産合計	4,291,176	4,262,569
負債純資産合計	16,793,668	15,850,199

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	18,471,514	16,228,922
売上原価	16,996,661	15,079,859
売上総利益	1,474,852	1,149,063
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	420,258	383,380
役員報酬	133,887	103,711
給料及び手当	160,360	165,175
賞与引当金繰入額	1,581	1,423
退職給付費用	6,003	5,966
役員退職慰労引当金繰入額	16,250	10,250
その他	389,587	362,131
販売費及び一般管理費合計	1,127,929	1,032,039
営業利益	346,923	117,023
営業外収益		
受取利息	5,072	1,239
受取配当金	23,091	22,903
助成金収入	134,504	98,855
受取地代家賃	12,571	17,349
持分法による投資利益	6,731	-
その他	30,481	13,791
営業外収益合計	212,452	154,138
営業外費用		
支払利息	67,623	58,166
デリバティブ評価損	2,554	15,535
為替差損	-	8,490
その他	1,655	1,873
営業外費用合計	71,832	84,065
経常利益	487,543	187,097
特別利益		
貸倒引当金戻入額	297	258
投資有価証券売却益	30,603	12,009
固定資産売却益	8	-
固定資産受贈益	2,000	-
特別利益合計	32,909	12,268

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別損失		
前期損益修正損	-	31,112
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	16,838	34,628
投資有価証券評価損	127,284	-
会員権評価損	400	200
会員権売却損	-	4,120
特別損失合計	144,523	70,064
税金等調整前当期純利益	375,929	129,301
法人税、住民税及び事業税	28,953	10,521
法人税等調整額	80,828	44,904
法人税等合計	109,781	55,425
少数株主損益調整前当期純利益	-	73,876
当期純利益	266,148	73,876

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	73,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	56,805
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 56,805
包括利益	-	<sup>1</sup> 17,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	17,070

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	903,842	903,842
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	901,555	901,555
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,400,495	2,447,939
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,677
持分法の適用範囲の変動	218,704	-
当期純利益	266,148	73,876
当期変動額合計	47,443	28,198
当期末残高	2,447,939	2,476,138
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,505	3,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,505	3,505
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,202,388	4,249,832
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,677
持分法の適用範囲の変動	218,704	-
当期純利益	266,148	73,876
当期変動額合計	47,443	28,198
当期末残高	4,249,832	4,278,030

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,293	41,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,637	56,805
当期変動額合計	57,637	56,805
当期末残高	41,344	15,460
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	93,580	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,580	-
当期変動額合計	93,580	-
当期末残高	-	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	109,873	41,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,217	56,805
当期変動額合計	151,217	56,805
当期末残高	41,344	15,460
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,092,514	4,291,176
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,677
持分法の適用範囲の変動	218,704	-
当期純利益	266,148	73,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,217	56,805
当期変動額合計	198,661	28,606
当期末残高	4,291,176	4,262,569



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	375,929	129,301
減価償却費	1,011,907	864,027
貸倒引当金の増減額（は減少）	109	258
賞与引当金の増減額（は減少）	7,679	1,687
退職給付引当金の増減額（は減少）	69,888	37,715
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,250	10,250
会員権評価損	400	200
デリバティブ評価損益（は益）	2,554	15,535
受取利息及び受取配当金	28,164	24,142
支払利息	67,623	58,166
持分法による投資損益（は益）	6,731	-
固定資産除売却損益（は益）	16,830	31,007
投資有価証券売却損益（は益）	30,603	12,009
投資有価証券評価損益（は益）	127,284	-
売上債権の増減額（は増加）	731,430	553,090
たな卸資産の増減額（は増加）	144,158	108,740
仕入債務の増減額（は減少）	141,248	176,339
未払金の増減額（は減少）	372,827	254,316
未払消費税等の増減額（は減少）	59,535	67,665
その他	254,567	101,422
小計	1,443,772	1,080,126
利息及び配当金の受取額	29,219	25,176
利息の支払額	65,641	57,083
法人税等の支払額	35,030	23,951
法人税等の還付額	162,864	4,868
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,535,184</b>	<b>1,029,135</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	346,095	412,131
有形固定資産の売却による収入	804	59
無形固定資産の取得による支出	2,828	4,834
投資有価証券の取得による支出	83,260	63,772
投資有価証券の売却による収入	235,610	12,009
関係会社出資金の払込による支出	-	169,785
貸付けによる支出	9,436	4,200
貸付金の回収による収入	45,370	5,454
差入保証金の回収による収入	-	44,000
その他の支出	2,656	10,445
その他の収入	472	4,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,018</b>	<b>599,608</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,100,000	500,000
長期借入れによる収入	3,550,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	2,803,475	2,313,951
配当金の支払額	136	45,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,353,611	559,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,302	4,614
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,855	134,760
現金及び現金同等物の期首残高	470,228	498,084
現金及び現金同等物の期末残高	498,084	363,323

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社            連結子会社名            アームス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            非連結子会社            ASKA USA CORPORATION            アスカ(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社            同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            非連結子会社            ASKA USA CORPORATION            阿司科機電（上海）有限公司            アスカ(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社            第一技研㈱は、平成22年11月に当社保有の株式の全部を無議決権株式へ転換したことにより関係会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。            ただし、当連結会計年度の損益の持分に見合う額等は、連結損益計算書に反映しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ASKA USA CORPORATION及びアスカ(有)）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ASKA USA CORPORATION、阿司科機電（上海）有限公司、アスカ(有)）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~60年 機械装置及び運搬具 4~10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~47年 機械装置及び運搬具 4~10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金          金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金          当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）          当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金          当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p> <p>退職給付引当金          当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法            通貨スワップが付されている外貨建金銭債務及びこれに係る将来支払う金利については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段) 通貨スワップ            (ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来支払う金利</p> <p>ヘッジ方針            為替レートの変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。</p> <p>その他リスク管理方法            取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>その他リスク管理方法            同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結貸借対照表) 未払金は、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は1,228,501千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「差入保証金の回収による収入」は472千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコレは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)			当連結会計年度 (平成23年11月30日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 310,545千円			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 310,545千円 その他(投資その他の資産) 169,785		
2. 担保提供資産 (担保に供している資産)			2. 担保提供資産 (担保に供している資産)		
科目	期末簿価(千円)	種類	科目	期末簿価(千円)	種類
建物及び構築物 土地	1,212,746 225,944	工場財団 根抵当権	建物及び構築物 土地	1,137,799 225,944	工場財団 根抵当権
建物及び構築物 土地	466,052 547,436	根抵当権	建物及び構築物 土地	428,222 547,436	根抵当権
計	2,452,179	-	計	2,339,402	-
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
科目	期末残高(千円)		科目	期末残高(千円)	
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,162,100 (1,000,000)		短期借入金 (内工場財団抵当分)	500,000 (500,000)	
1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,047,400 (925,800)		1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	767,092 (767,092)	
長期借入金 (内工場財団抵当分)	550,500 (434,200)		長期借入金 (内工場財団抵当分)	992,908 (592,908)	
計 (内工場財団抵当分)	2,760,000 (2,360,000)		計 (内工場財団抵当分)	2,260,000 (1,860,000)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	46,116千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	50,091千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具	8千円		
		3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具	2千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 その他	15,867千円 971	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	9,454千円 20,033 5,139
計	16,838	計	34,628



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	417,366千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	57,637千円
持分法適用会社に対する持分相当額	93,580
計	151,217

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式 普通株式	5,736株	-株	-株	5,736株

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月22日 定時株主総会	普通配当	45,677千円	利益剰余金	8円	平成22年11月30日	平成23年2月23日

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式 普通株式	5,736株	-株	-株	5,736株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月22日 定時株主総会	普通配当	45,677千円	8円	平成22年11月30日	平成23年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月21日 定時株主総会	普通配当	17,129千円	利益剰余金	3円	平成23年11月30日	平成24年2月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 498,084千円	現金及び預金勘定 363,323千円
現金及び現金同等物 498,084	現金及び現金同等物 363,323

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 2,481千円	1年内 674千円
1年超 674	1年超 -
合計 3,156	合計 674

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金及び設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品と為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融資産の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	498,084	498,084	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,523,119	3,523,119	-
(3) 投資有価証券	746,853	746,853	-
資産計	4,768,057	4,768,057	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,330,064	2,330,064	-
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	-
(3) 未払金	1,603,041	1,603,041	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,377,478	5,385,967	8,489
負債計	11,010,584	11,019,073	8,489

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産(3)投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	318,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	498,084	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,523,119	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	-	-	100,000
合計	4,021,204	-	-	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	1,203,021	884,816	732,416	415,385	122,400

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金及び設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品と為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融資産の時価等に関する事項

平成23年11月30日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	363,323	363,323	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,970,029	2,970,029	-
(3) 投資有価証券	731,167	731,167	-
資産計	4,064,520	4,064,520	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,153,725	2,153,725	-
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(3) 未払金	1,369,714	1,369,714	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,363,527	5,368,057	4,530
負債計	10,086,967	10,091,498	4,530

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産(3)投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	318,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	363,323	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,970,029	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	-	-	100,000
合計	3,333,352	-	-	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	1,438,942	1,166,572	718,314	254,886	16,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	396,936	285,257	111,679
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	46,687	39,172	7,515
	小計	443,624	324,429	119,194
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	180,169	216,080	35,911
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	60,816	63,370	2,554
	その他	-	-	-
	(3) その他	62,244	62,244	-
	小計	303,229	341,694	38,465
	合計	746,853	666,124	80,728

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,310千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	182,190	28,953	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	182,190	28,953	-



3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	51,770	53,420	1,650
売却理由	債券価格の上昇により、有利な条件下での売却をしたものであります。		

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について127,284千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年11月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	442,471	350,896	91,575
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14,181	11,513	2,668
	小計	456,653	362,409	94,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,329	214,214	62,884
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	45,281	60,816	15,535
	その他	-	-	-
	(3) その他	77,903	89,902	11,999
	小計	274,514	364,933	90,419
	合計	731,167	727,342	3,824

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額8,310千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	12,009	12,009	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,009	12,009	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年11月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額（千円）	契約額のうち 1年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	500,000	400,000	（注）

（注） 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年11月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額（千円）	契約額のうち 1年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	1,100,000	720,000	（注）

（注） 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員退職金について、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,481,698	1,473,295
(2) 年金資産(千円)	1,002,447	997,805
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	479,250	475,490
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	59,318	26,273
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	128,416	61,416
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	548,348	510,633

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	81,394	80,695
(2) 利息費用(千円)	29,195	29,633
(3) 期待運用収益(千円)	7,401	7,518
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,408	16,663
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	66,999	66,999
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	45,597	52,474

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準	ポイント基準及び期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62,602千円</td></tr> <tr><td>税務売上認識額</td><td style="text-align: right;">18,349</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,348</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,046</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,484</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,121</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,681</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">143,483</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115,672</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,758</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">77,726</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">770,238</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">263,861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">506,376</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">506,375</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.2</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	62,602千円	税務売上認識額	18,349	未払社会保険料	12,348	棚卸資産評価損	11,046	賞与引当金	5,484	未払事業税	4,121	退職給付引当金	218,681	繰越欠損金	143,483	投資有価証券評価損	115,672	役員退職慰労引当金	85,758	会員権評価損	77,726	その他有価証券評価差額金	14,964	繰延税金資産小計	770,238	評価性引当額	263,861	繰延税金資産合計	506,376	貸倒引当金	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	506,375	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	2.0	評価性引当額の増減額	12.5	持分法投資利益	0.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,069千円</td></tr> <tr><td>税務売上認識額</td><td style="text-align: right;">32,969</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,794</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,811</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,643</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203,640</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">124,282</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">109,654</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,846</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">77,805</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,042</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">741,561</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">262,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">479,549</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">479,549</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9</td></tr> </table>	繰越欠損金	55,069千円	税務売上認識額	32,969	未払社会保険料	8,794	賞与引当金	4,811	未払事業税	1,643	退職給付引当金	203,640	繰越欠損金	124,282	投資有価証券評価損	109,654	役員退職慰労引当金	89,846	会員権評価損	77,805	その他有価証券評価差額金	33,042	繰延税金資産小計	741,561	評価性引当額	262,011	繰延税金資産合計	479,549	繰延税金資産の純額	479,549	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	5.0	評価性引当額の増減額	1.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9
関係会社株式評価損	62,602千円																																																																																																				
税務売上認識額	18,349																																																																																																				
未払社会保険料	12,348																																																																																																				
棚卸資産評価損	11,046																																																																																																				
賞与引当金	5,484																																																																																																				
未払事業税	4,121																																																																																																				
退職給付引当金	218,681																																																																																																				
繰越欠損金	143,483																																																																																																				
投資有価証券評価損	115,672																																																																																																				
役員退職慰労引当金	85,758																																																																																																				
会員権評価損	77,726																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	14,964																																																																																																				
繰延税金資産小計	770,238																																																																																																				
評価性引当額	263,861																																																																																																				
繰延税金資産合計	506,376																																																																																																				
貸倒引当金	1																																																																																																				
繰延税金負債合計	1																																																																																																				
繰延税金資産の純額	506,375																																																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																				
住民税均等割	2.0																																																																																																				
評価性引当額の増減額	12.5																																																																																																				
持分法投資利益	0.7																																																																																																				
その他	0.7																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2																																																																																																				
繰越欠損金	55,069千円																																																																																																				
税務売上認識額	32,969																																																																																																				
未払社会保険料	8,794																																																																																																				
賞与引当金	4,811																																																																																																				
未払事業税	1,643																																																																																																				
退職給付引当金	203,640																																																																																																				
繰越欠損金	124,282																																																																																																				
投資有価証券評価損	109,654																																																																																																				
役員退職慰労引当金	89,846																																																																																																				
会員権評価損	77,805																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	33,042																																																																																																				
繰延税金資産小計	741,561																																																																																																				
評価性引当額	262,011																																																																																																				
繰延税金資産合計	479,549																																																																																																				
繰延税金資産の純額	479,549																																																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																																																																				
住民税均等割	5.0																																																																																																				
評価性引当額の増減額	1.4																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																																																				

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
	<p>3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額が38,313千円減少し、法人税等調整額が34,220千円増加します。</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	自動車部品 事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,324,623	1,577,017	3,211,541	358,331	18,471,514	-	18,471,514
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,863	322,959	111,047	2,598	442,468	(442,468)	-
計	13,330,487	1,899,976	3,322,588	360,930	18,913,982	(442,468)	18,471,514
営業費用	13,207,328	1,903,743	3,143,002	317,235	18,571,309	(446,718)	18,124,591
営業利益又は営業損 失( )	123,159	3,767	179,586	43,694	342,673	4,250	346,923
・資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	10,158,033	1,390,024	3,409,944	215,481	15,173,483	1,620,185	16,793,668
減価償却費	825,907	64,200	66,997	3,946	961,051	50,856	1,011,907
資本的支出	244,374	7,006	6,285	8,036	265,703	85,069	350,773

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フ ード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材教育及び研修事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,676,641千円であり、その主なものは、当社の  
余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連  
結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未  
満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、「自動車部品事業」、「配電盤事業」及び「ロボットシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、マフラー、センタメンバ、サスペンションアーム等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,822,167	1,750,363	2,317,962	15,890,494	338,428	16,228,922	-	16,228,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,751	134,040	82,440	220,232	3,638	223,871	223,871	-
計	11,825,919	1,884,404	2,400,403	16,110,726	342,067	16,452,794	223,871	16,228,922
セグメント利益 又は損失( )	52,220	27,651	149,807	69,936	42,947	112,883	4,140	117,023
セグメント資産	10,086,751	1,456,301	2,711,372	14,254,425	197,358	14,451,783	1,398,415	15,850,199
その他の項目								
減価償却費	704,602	52,362	55,583	812,548	4,717	817,265	46,762	864,027
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	385,509	3,210	25,643	414,362	6,083	420,445	17,554	438,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材教育及び研修事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額4,140千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,398,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額46,762千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,554千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	6,008,912	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	3,458,535	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (法人)	ニチアス株式会社	東京都港区	9,283百万円	工業製品、自動車部品等の製造・販売および保温保冷等施工工事	直接 0.1% (10.4%)	当社製品の販売等	自動車部品の販売	823,705千円	売掛金	289,910千円

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (法人)	ニチアス株式会社	東京都港区	9,283百万円	工業製品、自動車部品等の製造・販売および保温保冷等施工工事	直接 0.1% (10.4%)	当社製品の販売等	自動車部品の販売	749,224千円	売掛金	334,873千円

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額(円)	751.56	1株当たり純資産額(円)	746.55
1株当たり当期純利益金額(円)	46.61	1株当たり当期純利益金額(円)	12.94
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当期純利益(千円)	266,148	73,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,148	73,876
期中平均株式数(株)	5,709,684	5,709,684

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,200,000	0.681	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,019,440	1,768,813	0.926	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,358,038	3,594,714	0.896	平成24年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,077,478	6,563,527	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,438,942	1,166,572	718,314	254,886

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第2四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第3四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第4四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
売上高(千円)	4,284,984	3,029,162	4,331,180	4,583,595
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	55,626	73,256	76,161	70,770
四半期純利益金額(千円)	30,982	45,088	43,055	44,925
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	5.43	7.90	7.54	7.87

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	449,681	292,854
受取手形	126,978	213,781
売掛金	2 3,352,975	2 2,738,618
製品	89,865	96,250
仕掛品	984,219	1,077,796
原材料及び貯蔵品	290,361	299,139
前払費用	8,206	7,479
繰延税金資産	113,194	103,035
未収入金	2 491,192	2 505,442
その他	23,604	35,355
流動資産合計	5,930,279	5,369,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,349,408	6,336,594
減価償却累計額	3,712,183	3,866,361
建物(純額)	1 2,637,225	1 2,470,233
構築物	343,489	343,588
減価償却累計額	243,242	256,692
構築物(純額)	100,246	86,895
機械及び装置	7,662,244	7,453,068
減価償却累計額	5,779,849	5,910,904
機械及び装置(純額)	1,882,394	1,542,163
車両運搬具	24,248	28,098
減価償却累計額	14,818	21,537
車両運搬具(純額)	9,429	6,561
工具、器具及び備品	3,815,028	3,838,362
減価償却累計額	3,488,926	3,611,129
工具、器具及び備品(純額)	326,101	227,232
土地	1 3,641,795	1 3,641,795
建設仮勘定	131,386	307,259
有形固定資産合計	8,728,579	8,282,140
無形固定資産		
ソフトウェア	21,659	14,753
電話加入権	4,136	4,136
その他	952	874
無形固定資産合計	26,747	19,763

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	755,163	739,477
関係会社株式	350,545	350,545
出資金	151,971	141,012
関係会社出資金	-	169,785
従業員に対する長期貸付金	64,349	63,475
繰延税金資産	392,424	376,261
会員権	94,299	45,979
保険積立金	97,229	107,610
その他	43,054	41,277
投資その他の資産合計	1,949,037	2,035,423
固定資産合計	10,704,364	10,337,328
資産合計	16,634,643	15,707,082
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	415,288	272,982
買掛金	1,914,775	<sup>2</sup> 1,880,743
短期借入金	<sup>1</sup> 1,700,000	<sup>1</sup> 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 2,019,440	<sup>1</sup> 1,768,813
未払金	<sup>2</sup> 1,601,400	<sup>2</sup> 1,368,446
未払費用	288,193	256,807
未払法人税等	16,616	10,426
未払消費税等	65,631	-
前受金	308,510	456,960
預り金	10,669	13,903
賞与引当金	13,752	12,065
流動負債合計	8,354,279	7,241,148
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 3,358,038	<sup>1</sup> 3,594,714
退職給付引当金	548,348	510,633
役員退職慰労引当金	215,040	225,290
固定負債合計	4,121,427	4,330,638
負債合計	12,475,707	11,571,786

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	930,038	963,203
利益剰余金合計	2,315,698	2,348,864
自己株式	3,505	3,505
株主資本合計	4,117,591	4,150,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,344	15,460
評価・換算差額等合計	41,344	15,460
純資産合計	4,158,935	4,135,296
負債純資産合計	16,634,643	15,707,082

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	18,126,603	15,897,366
売上原価		
製品期首たな卸高	106,735	89,865
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 16,829,647	<sup>3</sup> 14,936,951
合計	16,936,382	15,026,817
製品期末たな卸高	89,865	96,250
製品売上原価	16,846,517	14,930,566
売上総利益	1,280,085	966,800
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	420,258	383,380
役員報酬	117,757	89,304
給料及び手当	150,012	153,938
賞与	37,466	24,415
賞与引当金繰入額	1,581	1,423
退職給付費用	6,003	5,966
役員退職慰労引当金繰入額	16,250	10,250
法定福利費	28,581	32,742
福利厚生費	15,019	14,130
保険料	30,277	31,791
修繕費	6,770	6,798
消耗品費	9,188	6,264
租税公課	23,772	12,838
減価償却費	14,272	16,232
賃借料	13,873	11,580
支払手数料	43,186	42,037
その他	46,835	53,767
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 981,107	<sup>3</sup> 896,863
営業利益	298,978	69,936
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 5,060	1,236
受取配当金	<sup>1</sup> 39,091	<sup>1</sup> 34,903
助成金収入	133,690	97,533
受取地代家賃	10,741	15,615
受取手数料	<sup>1</sup> 11,937	<sup>1</sup> 11,766
その他	22,297	4,511
営業外収益合計	222,818	165,567
営業外費用		
支払利息	67,622	58,166
デリバティブ評価損	2,554	15,535
為替差損	-	8,490
その他	1,550	1,800
営業外費用合計	71,727	83,991
経常利益	450,070	151,511

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	406	-
投資有価証券売却益	30,603	12,009
固定資産受贈益	2,000	-
特別利益合計	33,010	12,009
特別損失		
固定資産除却損	2 16,838	2 29,652
投資有価証券評価損	127,284	-
会員権売却損	-	4,120
会員権評価損	400	200
特別損失合計	144,523	33,972
税引前当期純利益	338,556	129,549
法人税、住民税及び事業税	7,222	6,306
法人税等調整額	80,494	44,400
法人税等合計	87,716	50,706
当期純利益	250,839	78,843



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	12,824,666	74.4	11,362,420	73.9
労務費		2,115,541	12.3	1,938,587	12.6
経費		2,285,984	13.3	2,072,945	13.5
当期総製造費用		17,226,192	100.0	15,373,953	100.0
期首仕掛品たな卸高		808,046		984,219	
合計		18,034,239		16,358,173	
他勘定振替高	3	220,371		343,425	
期末仕掛品たな卸高		984,219		1,077,796	
当期製品製造原価		16,829,647		14,936,951	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1. 原価計算の方法 自動車部品及び配電盤のうち標準品については総合原価計算、配電盤のうち特注品及びロボットシステムについては個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 623,475千円 減価償却費 993,688 動力費 164,017	2. 経費の主な内訳 外注加工費 595,359千円 減価償却費 843,078 動力費 150,859
3. 他勘定振替高の内訳 固定資産 220,371千円	3. 他勘定振替高の内訳 固定資産 339,376千円 その他 4,048千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	903,842	903,842
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	901,555	901,555
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	225,960	225,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,960	225,960
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,159,700	1,159,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,159,700	1,159,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	679,198	930,038
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,677
当期純利益	250,839	78,843
当期変動額合計	250,839	33,165
当期末残高	930,038	963,203
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,064,859	2,315,698
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,677
当期純利益	250,839	78,843
当期変動額合計	250,839	33,165
当期末残高	2,315,698	2,348,864

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,505	3,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,505	3,505
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,866,751	4,117,591
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,677
当期純利益	250,839	78,843
当期変動額合計	250,839	33,165
当期末残高	4,117,591	4,150,757
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,293	41,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,637	56,805
当期変動額合計	57,637	56,805
当期末残高	41,344	15,460
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,850,458	4,158,935
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,677
当期純利益	250,839	78,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,637	56,805
当期変動額合計	308,477	23,639
当期末残高	4,158,935	4,135,296

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。            数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。            （会計方針の変更）            当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。            数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップが付されている外貨建金 銭債務及びこれに係る将来支払う金利に ついては、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨スワップ (ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来 支払う金利 (3) ヘッジ方針 為替レートの変動を回避するためデリ バティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、 同一金額、同一期日であり有効性はあり ます。 (5) その他リスク管理方法 取引の都度、取締役会等で決議され承 認を受けております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法 同左
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																						
1. 担保提供資産 (担保に供している資産) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末簿価(千円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,212,746</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">466,052</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547,436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,452,179</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> (上記に対応する債務) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末残高(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,162,100</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(1,000,000)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,047,400</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(925,800)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,500</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(434,200)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,760,000</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(2,360,000)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価(千円)	種類	建物	1,212,746	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物	466,052	根抵当権	土地	547,436	計	2,452,179	-	科目	期末残高(千円)	短期借入金	1,162,100	(内工場財団抵当分)	(1,000,000)	1年内返済予定の長期借入金	1,047,400	(内工場財団抵当分)	(925,800)	長期借入金	550,500	(内工場財団抵当分)	(434,200)	計	2,760,000	(内工場財団抵当分)	(2,360,000)	1. 担保提供資産 (担保に供している資産) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末簿価(千円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,137,799</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">428,222</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547,436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,339,402</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> (上記に対応する債務) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末残高(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(500,000)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">767,092</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(767,092)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">992,908</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(592,908)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,260,000</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(1,860,000)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価(千円)	種類	建物	1,137,799	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物	428,222	根抵当権	土地	547,436	計	2,339,402	-	科目	期末残高(千円)	短期借入金	500,000	(内工場財団抵当分)	(500,000)	1年内返済予定の長期借入金	767,092	(内工場財団抵当分)	(767,092)	長期借入金	992,908	(内工場財団抵当分)	(592,908)	計	2,260,000	(内工場財団抵当分)	(1,860,000)
科目	期末簿価(千円)	種類																																																																					
建物	1,212,746	工場財団																																																																					
土地	225,944	根抵当権																																																																					
建物	466,052	根抵当権																																																																					
土地	547,436																																																																						
計	2,452,179	-																																																																					
科目	期末残高(千円)																																																																						
短期借入金	1,162,100																																																																						
(内工場財団抵当分)	(1,000,000)																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,047,400																																																																						
(内工場財団抵当分)	(925,800)																																																																						
長期借入金	550,500																																																																						
(内工場財団抵当分)	(434,200)																																																																						
計	2,760,000																																																																						
(内工場財団抵当分)	(2,360,000)																																																																						
科目	期末簿価(千円)	種類																																																																					
建物	1,137,799	工場財団																																																																					
土地	225,944	根抵当権																																																																					
建物	428,222	根抵当権																																																																					
土地	547,436																																																																						
計	2,339,402	-																																																																					
科目	期末残高(千円)																																																																						
短期借入金	500,000																																																																						
(内工場財団抵当分)	(500,000)																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	767,092																																																																						
(内工場財団抵当分)	(767,092)																																																																						
長期借入金	992,908																																																																						
(内工場財団抵当分)	(592,908)																																																																						
計	2,260,000																																																																						
(内工場財団抵当分)	(1,860,000)																																																																						
2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,995</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> </table>	売掛金	488千円	未収入金	4,995	未払金	577	2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,054</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,324</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> </table>	売掛金	236千円	未収入金	5,054	買掛金	4,324	未払金	733																																																								
売掛金	488千円																																																																						
未収入金	4,995																																																																						
未払金	577																																																																						
売掛金	236千円																																																																						
未収入金	5,054																																																																						
買掛金	4,324																																																																						
未払金	733																																																																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日 )	当事業年度 ( 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日 )
<p>1 . 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 1,253千円</p> <p>受取配当金 16,000</p> <p>受取手数料 4,740</p>	<p>1 . 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 12,000千円</p> <p>受取手数料 4,740</p>
<p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 15,867千円</p> <p>工具、器具及び備品 971</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 16,838</p>	<p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,604千円</p> <p>構築物 26</p> <p>機械及び装置 19,880</p> <p>工具、器具及び備品 1,516</p> <p>撤去費用 3,623</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 29,652</p>
<p>3 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,116千円</p>	<p>3 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,091千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式 普通株式	5,736株	-株	-株	5,736株

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式 普通株式	5,736株	-株	-株	5,736株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年内 2,481千円	1年内 674千円
1年超 674	1年超 -
合計 3,156	合計 674

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式350,545千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式350,545千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62,602千円</td></tr> <tr><td>税務売上認識額</td><td style="text-align: right;">18,349</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,947</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,046</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,484</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,764</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,681</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">143,483</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115,672</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,758</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">77,726</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">769,480</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">263,861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">505,618</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	62,602千円	税務売上認識額	18,349	未払社会保険料	11,947	棚卸資産評価損	11,046	賞与引当金	5,484	未払事業税	3,764	退職給付引当金	218,681	繰越欠損金	143,483	投資有価証券評価損	115,672	役員退職慰労引当金	85,758	会員権評価損	77,726	その他有価証券評価差額金	14,964	繰延税金資産小計	769,480	評価性引当額	263,861	繰延税金資産合計	505,618	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,069千円</td></tr> <tr><td>税務売上認識額</td><td style="text-align: right;">32,969</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,540</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,811</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,643</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203,640</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">124,282</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">109,654</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,846</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">77,805</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,042</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">741,307</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">262,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">479,296</td></tr> </table>	繰越欠損金	55,069千円	税務売上認識額	32,969	未払社会保険料	8,540	賞与引当金	4,811	未払事業税	1,643	退職給付引当金	203,640	繰越欠損金	124,282	投資有価証券評価損	109,654	役員退職慰労引当金	89,846	会員権評価損	77,805	その他有価証券評価差額金	33,042	繰延税金資産小計	741,307	評価性引当額	262,011	繰延税金資産合計	479,296
関係会社株式評価損	62,602千円																																																										
税務売上認識額	18,349																																																										
未払社会保険料	11,947																																																										
棚卸資産評価損	11,046																																																										
賞与引当金	5,484																																																										
未払事業税	3,764																																																										
退職給付引当金	218,681																																																										
繰越欠損金	143,483																																																										
投資有価証券評価損	115,672																																																										
役員退職慰労引当金	85,758																																																										
会員権評価損	77,726																																																										
その他有価証券評価差額金	14,964																																																										
繰延税金資産小計	769,480																																																										
評価性引当額	263,861																																																										
繰延税金資産合計	505,618																																																										
繰越欠損金	55,069千円																																																										
税務売上認識額	32,969																																																										
未払社会保険料	8,540																																																										
賞与引当金	4,811																																																										
未払事業税	1,643																																																										
退職給付引当金	203,640																																																										
繰越欠損金	124,282																																																										
投資有価証券評価損	109,654																																																										
役員退職慰労引当金	89,846																																																										
会員権評価損	77,805																																																										
その他有価証券評価差額金	33,042																																																										
繰延税金資産小計	741,307																																																										
評価性引当額	262,011																																																										
繰延税金資産合計	479,296																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.9</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割	2.1	評価性引当額の増減額	13.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	39.8%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																										
住民税均等割	2.1																																																										
評価性引当額の増減額	13.9																																																										
その他	0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9																																																										
	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額が38,313千円減少し、法人税等調整額が34,220千円増加します。</p>																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額(円)	728.40	1株当たり純資産額(円)	724.26
1株当たり当期純利益金額(円)	43.93	1株当たり当期純利益金額(円)	13.81
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当期純利益(千円)	250,839	78,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,839	78,843
期中平均株式数(株)	5,709,684	5,709,684

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	リゾートトラスト(株)	165,888	183,638
		ニチアス(株)	201,000	83,817
		応用地質(株)	78,300	61,308
		マルカキカイ(株)	60,000	40,800
		(株)大垣共立銀行	147,000	37,338
		パナソニック(株)	49,950	36,313
		(株)愛知銀行	6,800	31,790
		(株)百十四銀行	83,000	30,129
		三菱自動車工業(株)	320,000	29,440
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	12,136
		(株)十六銀行	40,000	10,200
		その他12銘柄	198,740	45,201
				計

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	パワーリバースデュアル債 (期限前償還条項付)	100,000	45,281

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) (ダイワ・グローバル債券ファンド)	90,000,000	56,106
		大和証券投資信託委託(株) (ダイワ・グローバルREIT)	71,047,958	21,797
		その他3銘柄	24,000,000	14,181
		計	185,047,958	92,084

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,349,408	20,170	32,984	6,336,594	3,866,361	182,558	2,470,233
構築物	343,489	209	110	343,588	256,692	13,533	86,895
機械及び装置	7,662,244	131,937	341,113	7,453,068	5,910,904	452,287	1,542,163
車両運搬具	24,248	3,850	-	28,098	21,537	6,718	6,561
工具、器具及び備品	3,815,028	95,043	71,709	3,838,362	3,611,129	192,396	227,232
土地	3,641,795	-	-	3,641,795	-	-	3,641,795
建設仮勘定	131,386	380,476	204,603	307,259	-	-	307,259
有形固定資産計	21,967,600	631,687	650,521	21,948,766	13,666,625	847,492	8,282,140
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	64,377	49,624	11,739	14,753
電話加入権	-	-	-	4,136	-	-	4,136
その他	-	-	-	1,180	305	77	874
無形固定資産計	-	-	-	69,693	49,929	11,817	19,763

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	高浜工場	工場内設備	5,600千円
機械及び装置	本社工場	生産設備	51,642
	本社工場	金型クレーン	41,100
	幸田工場	生産設備	8,000
	高浜工場	生産設備	7,202
工具、器具及び備品	本社工場	生産設備金型、治具	22,633
	幸田工場	生産設備治具	9,351
	高浜工場	生産設備治具	8,337

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	生産設備	330,534千円
--------	------	------	-----------

3. 建設仮勘定の当期増加額及び減少額は、それぞれの有形固定資産に振替えております。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	13,752	12,065	13,752	-	12,065
役員退職慰労引当金	215,040	10,250	-	-	225,290

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	776
預金	
当座預金	183,216
普通預金	108,708
別段預金	153
小計	292,078
合計	292,854

(b) 受取手形

a . 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
美和医療電機(株)	54,320
(株)タチエス	37,660
(株)ホンダロジスティクス	34,440
名古屋電機工業(株)	28,546
(株)進栄産業	11,221
その他	47,592
合計	213,781

b . 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	81,211
平成24年 1月	61,989
2月	37,605
3月	24,387
4月	8,586
合計	213,781

(c) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田鉄工(株)	811,067
三菱自動車工業(株)	461,497
ニチアス(株)	334,873
パナソニック電工電路(株)(注)	248,062
ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株)	144,861
その他	738,256
合計	2,738,618

(注) パナソニック電工電路(株)は平成24年1月1日付でパナソニック エコソリューションズ電路(株)に社名変更しております。

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
3,352,975	16,680,625	17,294,981	2,738,618	86.3	365 66.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品目	金額(千円)
自動車部品	94,309
配電盤	1,941
合計	96,250

(e) 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	567,340
ロボットシステム	375,363
配電盤	135,093
合計	1,077,796

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
自動車部品	128,620
配電盤	36,509
ロボットシステム	34,106
小計	199,236
貯蔵品	
補助材料	64,417
消耗品	34,832
事務用品	454
消耗工具	197
小計	99,902
合計	299,139

流動負債

(a) 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)金武産業	48,670
共信コミュニケーションズ(株)	27,329
精巧技研(株)	15,475
ミヤマ精工(株)	14,190
(株)ナガラ	13,646
その他	153,670
合計	272,982

b. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	49,195
平成24年1月	39,029
2月	115,459
3月	69,298
合計	272,982



(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
豊田鉄工(株)	721,603
三菱自動車工業(株)	315,788
エバー(株)	130,980
(株)協豊製作所	80,414
岡谷薄板販売(株)	40,569
その他	591,388
合計	1,880,743

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	250,000
(株)三重銀行	150,000
合計	1,200,000

(d) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)愛知銀行	308,792
(株)百十四銀行	227,400
(株)みずほ銀行	199,600
(株)三重銀行	165,925
(株)大垣共立銀行	155,200
その他	711,896
合計	1,768,813

(e) 未払金

相手先	金額(千円)
岡谷薄板販売(株)	198,553
エバー(株)	107,710
東海陸運(株)	56,820
(株)そうぎょう	54,500
(株)ウツノ	46,760
その他	904,102
合計	1,368,446

固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	553,200
(株)愛知銀行	427,347
(株)百十四銀行	380,750
(株)三菱東京UFJ銀行	350,600
(株)三重銀行	343,540
その他	1,539,277
合計	3,594,714

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の とおり。 <a href="http://www.aska.co.jp/koukoku/index.html">http://www.aska.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）平成23年2月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年2月23日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年3月3日東海財務局長に提出

事業年度（第57期）（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成23年2月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月16日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）平成23年4月12日東海財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月13日東海財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月13日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月22日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 隆行
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アスカ株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アスカ株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月21日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 隆行
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アスカ株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アスカ株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月22日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 隆行
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成24年2月21日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 隆行
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。